

独立行政法人海洋研究開発機構の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

①評価を通じて得られた法人の今後の課題

(イ) 様々な優れた研究成果を挙げ、中期計画に基づき着実に進捗しており、また、外部資金の導入やセンター間の連携を進めるなど、昨年度指摘を受けた事項についても着実に改善が行われていることを評価する。

(ロ) 各センターのほとんどのプログラムにおいて、当初計画どおり、または計画以上の優れた成果を挙げており評価する。さらに優れた成果を挙げることを目指して、研究開発に取り組むことを期待する。

(ハ) 「ちきゅう」の国際運用や国家基幹技術に位置付けられた次世代海洋探査技術の開発など、新たな業務に取り組みながら、今後も幅広い海洋分野におけるバランスの取れた研究開発を行う中核機関として、より一層の発展を期待する。

(ニ) 管理部門については、概ね積極的な改革への取り組みが進んでおり、具体的な成果を挙げることが今後の課題である。なお、優れた研究成果を挙げたことは、研究者の努力とともに、管理部門の支えがあったことを評価する。

②法人経営に関する意見

(イ) 各センター間の連携が進んでいることは、研究成果でも明らかではあるが、当機構として中期目標の達成に向けた取組みを進めるために、今後、センター間の連携の充実を一層図る工夫が必要である。

(ロ) 組織体制については、報道室の設置、高知コア研究所の設置、また平成18年度に向けての広報部門の統合など、中期計画の達成に向けて着実な体制作りがなされていることを評価する。(項目別評価P.8参照)

(ハ) 人事制度に関しては、人事制度検討委員会の検討結果を実現していくことが重要な課題であり、優れた人材の育成や能力を発揮できる環境の整備を期待する。また、今後の人件費削減に向けた取組みも急務の課題である。(項目別評価P.9参照)

(ニ) 社会貢献については、社会貢献事業推進プロジェクトチームを設置し、社会貢献に取り組むに当たっての基本方針を策定し、公表していることを評価する。今後も検討を続け、具体的な取組みが進められることを期待する。

(ホ) 業務の効率化については、様々な効率化の取組みやアウトソーシングの検討などが行われているが、今後具体的な成果を挙げることを強く期待する。(項目別評価P.8参照)

③特記事項(総務省からの指摘についての対応)

(イ) 東京大学海洋研究所から移管された2隻の学術研究船については、大学及び大学共同利用機関における海洋に関する学術研究に資するため、引き続き船舶運航の協力を行っていくことが重要である。その運用にあたって、船舶運航の一元化によるメリットを一層発揮する観点から、既存の5隻の研究船と合わせて、船舶の運航を担当する組織を一体化した研究船運航部を平成18年度に設置することにしたことを評価する。ただし、それぞれの研究船の役割と位置付けが異なるので、その点に十分配慮して運用する必要がある。(項目別評価P.5参照)

独立行政法人海洋研究開発機構の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名				中期目標期間中の評価の経年変化※					項目名				中期目標期間中の評価の経年変化※				
				16年度	17年度	18年度	19年度	20年度					16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
I 国民に 対して 提供す るサー ビスそ の他の 業務の 質の 向上に 関する 目標を 達成す るため に取る べき措 置の	1 海洋基 盤科学 技術に 関する 研究開 発	(1)重点 研究の 推進	①地球環境観測研究	A	A			II きた標 化をに 業 置に達 関務 取成す るする 効	1 組織 の編成お よび運営	(1) 組織の編成	A	A					
			②地球環境予測研究	A	S						(2) 組織の運営	A	A				
			③地球内部ダイナミクス研究	A	A					2 業務の効率化		B	B				
			④海洋・極限環境生物研究	S	A				III 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画および資金計画		A	A					
		(2)重点 開発の 推進	①海洋に関する基盤技術開発	A	A				IV 短期借入金の限度額		該当なし	該当なし					
			②シミュレーション研究開発	A	A				V 重要な財産の処分又は担保の計画		該当なし	該当なし					
		(3)研究 開発の 多様な 取り組み	①独創的・萌芽的な研究開発の推進	A	A				VI 剰余金の使途		該当なし	該当なし					
			②共同研究及び研究協力の推進	A	A				VII 業務 運 営 の 他 の	1 施設・設備に関する計画	A	A					
			③統合国際深海掘削計画（IODP）の推進	A	A			2 人事に関する計画		A	A						
			④外部資金による研究の推進	B	A			3 能力発揮の環境整備に関する事項		A	B						
	2 研究開発成 果の普及およ び成果活用の 促進	(1) 研究開発成果の情報発信		S	A												
		(2) 普及広報活動		S	S												
		(3) 研究開発成果の権利化および適切な管理		A	A												
	3 学術研究に関する船舶の運航等の協力			S	A												
	4 科学技術に 関する研究開 発または学術 研究を行う者 への施設・設 備の供用	(1) 研究船、深海調査システム等の試験研究施設・設備の供用		A	A												
		(2) 「地球シミュレータ」の供用		A	A												
		(3) 地球深部探査船の供用		A	A												
	5 研究者および技術者の養成と資質の向上			A	A												
	6 情報及び資料の収集・整理・保管・提供			A	A												
	7 評価の実施			S	A												
	8 情報公開			A	A												

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較

単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収入						支出					
運営費交付金	30,714	32,693				一般管理費	1,409	1,357			
施設費補助金	5,212	5,811				事業経費	30,649	33,687			
事業等収入	2,880	2,718				施設費	5,198	5,751			
受託収入	599	1,252				受託経費	597	1,210			
計	39,404	42,474				計	37,853	42,004			

単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
費用の部						収益の部					
経常費用						運営費交付金収益	27,191	30,107			
研究業務費	29,472	34,626				受託収入	597	1,209			
一般管理費	1,119	1,028				その他収入	4,603	5,041			
受託費	593	1,180				資産見返負債戻入	3,643	4,229			
減価償却費	4,916	5,653				臨時収益	15	1,594			
財務費用	30	25									
臨時損失	15	14									
計	36,145	42,526				計	36,049	42,180			
						純損失	△ 96	△ 362			
						目的積立金取崩額	-	-			
						総損失	△ 96	△ 458			

単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	31,863	35,207				業務活動による収入	33,847	36,698			
投資活動による支出	8,359	3,431				運営費交付金による収入	30,714	32,693			
財務活動による支出	1,191	1,282				受託収入	578	1,257			
翌年度への繰越金	4,810	7,398				その他の収入	2,555	2,748			
						投資活動による収入					
						施設費による収入	5,212	5,810			
						財務活動による収入	302	0			
						前年度よりの繰越金	6,862	4,810			
計	46,223	47,318				計	46,223	47,318			

【参考資料2】貸借対照表の経年比較

単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産						負債					
流動資産	4,986	9,221				流動負債	5,768	8,318			
固定資産	110,012	98,328				固定負債	32,354	5,899			
						負債合計	38,122	14,217			
						資本					
						資本金	84,215	84,215			
						資本剰余金	△ 7,242	9,576			
						繰越欠損金	△ 96	△ 458			
						(うち当期末処理損失)	(△96)	(△362)			
						資本合計	76,876	93,332			
資産合計	114,998	107,549				負債資本合計	114,998	107,549			

【参考資料3】利益 (又は損失) の処分についての経年比較

単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
I 当期末処理損失					
当期総損失	△ 96	△ 362			
前期繰越欠損金	-	△ 96			
II 次期繰越欠損金	△ 96	△ 458			

【参考資料4】人員の増減の経年比較

(単位:人)

職種※	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
定年制研究職	80	84			
定年制事務・技術職	178	170			
任期制研究職	304	308			
任期制事務・技術職	132	159			
船員	94	148			
出向契約職員	87	96			
その他 嘱託、スタッフアシスタント等	158	162			

独立行政法人海洋研究開発機構の平成17年度に係る業務の実績に関する評価 【項目別評価】

S：特に優れた実績を挙げている。

A：計画通り進んでいる、又は、計画を上回り、中期計画を十分に達成し得る可能性が高いと判断される。

B：計画通りに進んでいるとは言えない面もあるが、工夫もしくは努力によって、中期計画を達成し得ると判断される。

F：遅れている、又は、中期計画を達成し得ない可能性が高いと判断される。

評価項目				個別評価				留意事項
				S	A	B	F	
I 国民に 対して 提供す るサー ビスそ の他の 業務の 質の向 上に関 する目 標を達 成する ために 取るべ き措置	1 海洋科 学技術 に関す る基盤 的研究 開発	(1)重 点研究 の推進	①地球 環境観 測研究	- 中期計画における当該年度の進捗はどうか - 研究実施体制は適切か 予測研究及び外部との連携など - 研究成果はどうか 論文、学会発表等 - 波及効果はどうか 社会への還元、人材育成、環境政策への貢献、など - 観測は計画通り実施され、データが取得されたか - データの公開や解析は順調に進んでいるか - 観測の長期継続、新たな観測の展開への取組みはどうか		○		- 全体的に昨年度から大きく前進した。質の高い観測研究が行われ、観測的知見も蓄積しつつあることを評価する。特に、北極圏の海氷減少についての「海洋フィードバック機構」というシナリオの提案は興味深い。 - 地球環境の正確な将来予測への最重要ポイントの一つは、地球上において、いかに信頼性の高い観測データを積み上げるかである。環境政策における当センターの役割は、その作業の国際的リーダーとなることであるが、それを十分に果たしている。 海、陸、大気の上すべての観測を定常的に実施し続けている研究機関は、当センター以外世界のどこにもない。この大きな特徴を生かすためにも、研究戦略を構築し、地球を総合的に観ることによる新たな研究創成を目指して積極的に取り組んでほしい。データ情報の統合化による研究展開は、当センターでしかできない大きな魅力的な課題である。 - 大型の海洋観測ができる、日本で唯一の研究機関であり、大陸間横断観測を定期的実施していることなどを高く評価する。 - グループ間の連携や大学等研究機関との共同研究をさらに強化し、地球環境科学研究のブレークスルーを期待する。
			②地球 環境予 測研究	- 中期計画における当該年度の進捗はどうか - 研究実施体制は適切か 各研究プログラム間の連携、観測研究及び外部との連携など - 研究成果はどうか 論文、学会発表等 - 波及効果はどうか 社会への還元、人材育成、環境政策への貢献など - 科学面でのインパクト - 外部への提供		○		国、国民、国際社会から、その成果を強く期待されている温暖化予測研究で、地球シミュレータを用いた解析などから多くの成果が得られ、IPCCの第4次評価報告書への貢献など、重要な研究成果を発信していることを高く評価する。 - 全体的に適切な課題設定の下で研究計画を確実に遂行しており、また昨年度の評価意見を積極的に取り入れて研究内容を充実させるなど、資源制約の中にあっても期待された以上の非常に優れた成果を得ている。 - 気候感度の信頼区間を明らかにした試みや、全球雲解像度モデルを世界に先駆けて開発したことは、特筆すべき成果である。一方で、未来の成果につながる海洋潮汐や大気重力波、QBO、雲物理などの素過程の研究にも力を入れていることを大いに評価する。 - 地球シミュレータなどを用いて行われた高解像度で地域レベルの予測にまで踏み込める温暖化予測モデルの作成に成功した点は、これを基盤とした影響評価の研究を進展させる意味でも大きな成果である。 - 気象庁との連携を強化するための懇談会を設置したこと、競争的資金の獲得において大きな進展があったことも評価する。 - 温暖化実験によって、低緯度の循環の弱化、黒潮の流速の増加など、日本の今後の実社会の対策に示唆を与える研究成果が得られており、今後、学術論文だけでなく、各方面に情報の発信や提言を行っていくことを期待する。

評価項目				評価の視点				個別評価				留意事項
								S	A	B	F	
			③地球内部ダイナミクス研究	・中期計画における当該年度の進捗はどうか ・研究実施体制は適切か（外部との連携など） ・研究成果はどうか（論文、学会発表等） ・波及効果はどうか（社会や研究コミュニティへの還元、人材育成など） ・サテライトを活用して十分な成果があがっているか ・突発的な研究対象に対して十分な対応がなされたか ・研究に必要な独自の技術開発がなされたか ・3つの部門とセンターがそれぞれ十分な成果をあげたか								・地球内部のマントルやプレートの挙動に関する多くの研究が順調に進んでいる。南海トラフの巨大地震の発生過程を決めている地下構造が特定できたことは次の地震の発生様式を予測する重要な手がかりとなる成果であり評価する。 ・プロジェクトHBMを柱として、各プログラムが個々の中期目標以上の成果を挙げているだけではなく、プログラム間の融合も積極的に図られていることを高く評価する。 ・一方で、巨大地震の解明や予測に繋がる政策的な研究に関しては、他の研究組織との役割分担や連携が外部に見える形で取り組んでいくことを期待する。 ・国内外の研究機関・大学等との緊密な連携や若手研究者の育成を行うとともに、全国の大学の研究者に対する施設の共同利用、学生への教育等を含め、効果的・効率的に実施していることを評価する。 ・IODPの成功の鍵を握る高知コア研究所が今後果たす役割に期待する。質の高い、志のある研究者の養成に力を入れることが望まれる。
			④海洋・極限環境生物研究	・中期計画における当該年度の進捗はどうか ・研究実施体制は適切か（外部との連携など） ・研究成果はどうか（論文、学会発表等） ・波及効果はどうか（社会への還元、人材育成など） ・海洋生態系で重要な役割を果たしている共生の機構解明に寄与しているか。また、海洋特に深海における生態学的事象の解明に貢献しているか ・深海底等の極限環境が生物に与える影響と生物機能の解明研究の進捗状況はどうか。また、極限環境生物を利用した有用酵素等の生産についての研究進捗状況はどうか ・活動的地殻内微生物生態系の探索・調査が適切に実施されているか。また、古環境の微生物相の研究進捗状況はどうか								・世界をリードする研究組織として、微生物研究や極限環境生物研究など、当該年度の目標を超えた多くの独創的で優れた研究成果を挙げている。個々の研究においても独自性があり、優れていると高く評価する。 ・今後もこの分野での世界のフロンティアランナーとして、指導的・創造的な研究を続けることを期待する。 ・微生物研究では、生態学的な視点との結びつきが若干弱いように思われるので、海洋生態・環境研究プログラムとの連携を今後期待する。
	②重点開発の推進	①海洋に関する基盤技術開発	・中期計画における当該年度の進捗はどうか ・研究実施体制は適切か（外部との連携など） ・研究成果はどうか（論文、学会発表等） ・波及効果はどうか（社会への還元、人材育成など） ・開発は着実に進捗しているか ・ニーズを踏まえた研究開発が行われているか									・海洋に関する基盤技術開発は、年度計画に従って順調に成果を挙げている。大深度海底探査機と燃料電池搭載の自律型無人探査機、総合海底観測ネットワークの課題で、世界のフロンティアランナーとしての地位をしっかりと維持していることを評価する。先進的海洋技術研究開発でも特徴ある立派な成果を挙げている。こうした成果を記録として残していくことも重要である。 ・大型技術開発のみならず、測器の開発の分野も強化し、日本発の海洋測器が開発されることを期待する。

評価項目				評価の視点	個別評価				留意事項
					S	A	B	F	
			②シミュレーション研究開発	・中期計画における当該年度の進捗はどうか ・研究実施体制は適切か（外部との連携など） ・研究成果はどうか（論文、学会発表等） ・波及効果はどうか（社会への還元、人材育成など） ・地球シミュレータならではの成果となっているか ・連結階層シミュレータの実現へ向けての進捗はどうか ・産業界との共同研究の進捗はどうか		○			・計画を着実に実行し、予想以上の研究成果を挙げていることを評価する。特に、規模の小さなグループにもかかわらず大胆なチャレンジを続けており、日本が誇る地球シミュレータを存分に使いこなすための基礎研究、ツールの開発、さらに高解像度全球大気・海洋大循環シミュレーションモデルの開発とそれによる自然災害予測シミュレーションなど、多くの独創的な研究成果を挙げている点を高く評価する。 ・地球シミュレータを「シミュレーション科学に不可欠の実験装置」と位置づけ、ソフトとハードを一体としてシミュレーション科学を推進することにより、大きな成果を挙げたことを評価する。 ・工業設計を支援するプログラム、大量シミュレーションデータの可視化技術も高く評価する。今後、ソフトウェアの公開などによる科学への寄与を大いに期待する。 ・世界的なCOEとして活動することが期待されており、地球環境分野の単なる一つのセンターとしての役割を越え、計算機シミュレーションの文化を育てて行くとの基本的な考えを達成するためにも、各研究プログラムのさらなる発展に期待する。 ・気候変動予測や台風予測など、社会還元とも結びつく分野では、学術的視点で邁進するのか、社会還元を目指すのか、方向性を明らかにする時期にあると思われる。社会還元を目指すのであれば、気象庁との役割分担などを検討する必要がある。
		③研究開発の多様な取り組み	①独創的・萌芽的な研究開発の推進	・独創的・萌芽的研究が実施しうる環境整備を行ったか。また、特徴を踏まえた評価制度の整備がなされているか。		○			・新規研究開発促進アワードを設定し、若手研究者への競争的な環境を作るなど、新たな独創的・萌芽的研究開発への取組みの場を設けたことは、評価に価する。研究者のモチベーションを高めるインセンティブな制度であり、今後、実績の評価をしつつ育てていくことを期待する。 ・昨年度採択した研究開発課題については、多くの研究成果が得られたことを評価する。 ・今後は既存制度の継続とともに、新しい分野への展開を期待する。
			②共同研究および研究協力の推進	・共同研究の目的をふまえ、実施件数はもとより、共同研究や研究協力が機動的に行えるような支援体制が整備されているか。新規課題については、前年同もしくはこれを上回る件数を実施したか。件数だけでなく、質も考慮） ・社会的貢献を視野に入れた現業機関との研究協力の進捗はどうか		○			・共同研究数は増加していないものの、民間企業との共同研究により、船舶の効率的な運航予測を行うシステムの開発に成功し、ベンチャー立ち上げの基礎となるなど、研究の質の面で高く評価する。今後の成果に期待する。 ・地球シミュレータや数多くの船舶の運用などを通して国内、国際を問わず実質的な共同研究の機会が多いはずであり、今後も積極的に推進していただきたい。 ・大学の研究者等との共著論文の増加、民間企業との特許申請など、共同研究数に現れない他機関との連携が進んでいることを評価する。 ・IARCとPRCの活動をはじめ、国際的な研究協力・交流を積極的に推進していることを評価する。今後も海洋分野の国際的な中核機関としての活動を期待する。

評価項目				評価の視点				個別評価				留意事項
								S	A	B	F	
			③統合国際深海掘削計画 (IODP) の推進	・我が国におけるIODPの総合的な推進機関として、以下の業務を円滑に推進しているか - IODPの成果と業績の向上に貢献する参加各国 機関)との連携、情報交換、協議 調整 - 国内研究者 技術者)のIODPにおける活動の積極的支援と、これによる我が国のプレゼンスとポテンシャルの向上への貢献 - 国内研究者のIODPへの科学提案の作成のための支援 - 「ちきゅう」の円滑な運用に向けた関係機関との調整 - 関係各界ならびに国民一般の理解と支持を得るための活動					○			・大きな国費を投入して建造された船であり、顕著な科学的成果を挙げることが求められている。さらに、科学的見地だけでなく、日本の様々な分野の社会的要請に応えるという見地からの成果を挙げることが同時に求められている。今後、着実な成果を挙げ、計画の推進に係る説明責任を果たす必要がある。 ・日本と米国が主導する国際プロジェクトであり、日本の研究者が本プロジェクトにおいて指導性を発揮するためにも、研究支援を強化するなどの体制の整備等を着実にを行い、国際運用が円滑に開始されることを期待する。 ・日米欧のみならずアジア地域の研究者の参加を奨励し組織化するための措置も望まれる。
			④外部資金による研究の推進	・外部資金の必要性をふまえ、獲得状況のみならず、外部資金を獲得するインセンティブが導入されているか。外部資金の獲得件数については、前年同もしくはこれを上回る件数を実施したか。件数だけではなく、質も考慮) ・外部資金の導入を含めた資金の多様化の状況はどうか ・運営費交付金により国の施策として実施する研究との関係についてどのように整理されているか					○			・外部資金獲得に向けて研究課題の提案を積極的に行っており、獲得額が着実に増加していることを評価する。なかでも、全球地球観測システム(GEOSS)に関する国際協力や、社会貢献事業における外部資金の獲得は評価できる。 ・研究だけでなく、科学館との協力展示など成果普及にも外部の助成金を獲得するなどしていることを評価する。 ・外部資金が増加したことにより、はっきりした研究成果を出すことが要求されているので、一層の努力を期待する。 ・国からの外部資金が多く、今後も積極的に外部資金の多様化を図っていくことが必要である。
2	研究開発成果の普及および成果活用	①研究開発成果の情報発信	・論文発表数、研究成果の学会発表数の量・質を向上するインセンティブが導入されているか。論文発表については、年間270報以上、うち査読付きを7割以上の発表をおこなったか。シンポジウム等については、年間10件以上の開催を行ったか、また、対象者に情報が十分に伝えられたかも考慮。						○			・研究成果の外部発表及びシンポジウム開催を積極的に行っている。論文数については昨年度飛躍的に増加し、今年度も着実に数値目標を達成しており、すぐれた成果が出てきていることを評価する。論文数、シンポジウムの開催、内外の受賞の実績に鑑み、研究開発成果の情報発信は十分に行われていると評価する。 ・今後、論文の質の確保に一層努めていただきたい。また、若手研究者からの情報発信も期待する。

評価項目			評価の視点	個別評価				留意事項
				S	A	B	F	
	②普及広報活動		- 対象、目的を明確に設定し、様々なチャンネルを通じて効果的な広報が行われているか、また、報道からの取材に対応する体制が十分取られているか。中期計画に記載された目標値を上回ったか。 - 機構業務に支障を来たさない範囲で、適切な対応をしたか。機構の深海技術等による社会への直接貢献が図られたか - 国民一般、特に若い世代の海洋地球科学への興味を増進する取組みはなされたか	○				- 報道室の設置により、報道関係者の取材等に対応する体制を整備し、報道発表数が増加したことを評価する。 - 内容の充実した広報誌を発行するなど、他の研究機関と比べても社会に積極的にアピールする姿勢を高く評価する。 - 研究成果を国民に伝えることは研究機関として重要であり、今後とも、研究成果を学会等に発表すると同時に、一般の国民の目に触れるよう報道機関等に対しても積極的に発表していくことを期待する。 「ちきゅう」の完成に伴う一般公開をはじめとして、船舶・施設の公開を積極的に行っていることを評価する。さらに全国の科学館への展示や移動教室などを積極的に行い、次世代の海洋科学者の芽を育てる工夫を望む。 - ホームページや見学者など、数値目標が達成されていることを評価する。今後はこのような広報活動の量的な成果だけでなく、質的な成果を把握し、より効果的な広報活動を行うことを期待する。 - これまでセンターごとの広報体制であったものを、戦略的な広報活動を行う観点から体制を見直したことを評価する。今後その成果が現れることを期待する。
	③研究開発成果の権利化および適切な管理		- 知的財産権の取得件数と管理体制、及び活用件数が適切かどうか。特許出願数の推移はどうか。特許収入の取扱い（規程など）は適切か。 - バイオリソースの保存、管理は適切に実施されているか		○			- 深海微生物株や試料の収集・保存は計画以上に実行されており、保存・管理、提供も適切に行われていて、十分評価できる。 - 特許出願数が33件、このうち民間企業等との共同での出願は15件であり、中期計画の目標を十分達成している。また、ロイヤリティ等収入が増加していることを評価するが、特許の活用に関してはより一層の努力が必要である。 - 知的財産の有効活用のため、JAMSTECベンチャー支援制度を制定したことを評価する。ただし、その仕組みが活用されることが重要であり、今後の努力を期待する。
	3 学術研究に関する船舶の運航等の協力		- 安全・保安体制の確立が陸上・船上において着実に進められているか - 機構への移管の目的とされた運航日数の増加が確保されているか - 学術研究の目的に沿った運航等による協力が着実に進められ、効率的な運航がなされているか			○		- 東京大学海洋研究所からの2隻の学術研究船の移管に伴う困難を乗り越え、学術研究に関する船舶の運航を、燃料費の高騰にもかかわらず、高い稼働率で維持していること及び観測技術員の強化を図ったことを高く評価する。 - 船舶の運航等での学術研究への協力が適切になされるためにも東京大学海洋研究所との緊密な協議が引き続き行われることが望ましい。 - 船舶運航の一元化によるメリットを一層発揮する観点から、移管された2隻の学術研究船と既存の5隻の研究船とを合わせて、船舶の運航を担当する組織を一体化した研究船運航部を平成18年度に設置することにしたことを評価する。ただし、それぞれの研究船の役割と位置付けが異なるので、その点に十分配慮して運用する必要がある。 - 今後も経費の節減等に対し、長期的展望の下に対策を講じること及び安全対策に関して一層のチェック&レビューを行うことが望まれる。また、このような努力や実績に対して広く理解が得られるよう成果を期待する。

評価項目			評価の視点	個別評価				留意事項
				S	A	B	F	
4 科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者への施設・設備の供用	① 研究船、深海調査システム等の試験研究施設・設備の供用	試験研究施設・設備について、運用は適切に計画されたか、研究開発等を行う者の利用に適切に供されたか、適切に整備されたか、効果的・効率的に運用されたか。 ・安全・保安体制の確立が陸上・船上において着実に進められているか			○			・燃料費の高騰や海象条件の制約を受ける中で、研究船を安全に運航しながら高い稼働率を維持していること及び緊急調査にも十分対応していることを極めて高く評価する。 ・試験研究施設・設備の維持管理・供用に関しては、その適切な運用を評価する。 ・この部門の業務は、とかくトラブルなしで当たり前と見られがちであるが、その努力に対して敬意を表する。今後も労働安全衛生面の対策に一層の努力を望む。
	② 地球シミュレータ」の供用	・目標設定の妥当性はどうか ・サポート体制を含め利便性は向上したか ・地球シミュレータは効率的に運用されたか ・課題選定の妥当性はどうか ・有償利用に向けた進捗はどうか ・社会への還元が行われているか			○			・計画通り順調に進んでいる。IPCCの第4次評価報告書に向けた共生プロジェクトへのサポートに加えて、先端大型研究施設戦略活用プログラムやその他の有償利用に対するサポートを評価する。 ・国際共同研究からの成果の更なる創出に期待する。 ・産業界による利用については、より活性化するためにも、共同研究を一層進めることを期待する。 ・当初、地球シミュレータという世界トップのハードウェアが大きな関心を集めたが、現在ではさらに研究成果によって広く社会の関心を集めるに至っている。今後は、当センターで開発されたシミュレーション技法やソフトが世界の標準として波及するように必要な施策を工夫していただきたい。 ・有償利用の更なる取組みを期待する。 ・地球シミュレータの遠隔利用等、外部ユーザーに対するサポート体制が整ってきた。今後一層充実することを期待する。
	③ 地球深部探査船の供用等	・建造は計画どおり進んでいるか。また、運用者や研究者、研究支援者の要望が満たされ、アイデアが生かされた仕上がりになっているか。 ・安全かつ効率良く運用するための各種運用マニュアル、安全管理マニュアル、運用システム等の作成、構築は計画どおり推進しているか。また、運用者、乗船者が適確に活用できるものになっているか。 ・運用体制、研究支援体制の整備は、計画どおり進んでいるか。また、研究者（外部乗船者）の要望や希望が汲み取られる体制や仕組みになっているか。 ・安全かつ効率良く運用するための掘削予定海域における事前調査を行っているか。その結果を、安全評価や科学計画検討にどのように活用しているか。 ・高知コアセンターの運営を高知大学とどのように協力して進めているか。利用する研究者や研究支援者の要望が活かされる運用を行っているか。			○			・「ちきゅう」が完成し、国際運用に向けて準備が進んでいる。今後は観測船運用会社GODIのスタッフによる試験運用、国際機関と日本の組織との関係、乗船研究者やライザー技術者の育成支援など、多くの課題の解決に積極的に取り組んでいただきたい。 ・平成17年度の「自主運用」は、GODIによる本来の運用体制・運用システムの点検と整備を先延ばしにしたものであり、本格的な慣熟訓練・掘削作業を通してGODIによる運用の問題点を摘出し改善することが急務である。技術力ならびに業務態勢の確立なくして地球深部探査船の国際共用はあり得ず、CDEX、GODI、SMEDVIGが一枚岩の体制を早急に樹立することを期待する。 ・船上ではデータアクセスやネットワークの充実を図り、同時に船上での情報セキュリティ確保に留意されたい。 ・高知コア研究所での教育活動や研究データベースの構築は評価するが、IODP関連の掘削コアを用いた研究活動を国際レベルに到達させることを期待する。

評価項目		評価の視点	個別評価				留意事項
			S	A	B	F	
	5 研究者および技術者の養成と資質の向上	・外部への派遣数の推移はどうか、研究員等の受け入れ人数の推移はどうか、研修者の受け入れ人数の推移はどうか。また、それぞれのインセンティブは導入されているか。派遣の目的は明確になっているか。		○			・連携大学院については、新たに2大学と協定を締結するとともに、1大学の連携対象を拡充、また、新たな連携先との調整を進めるなど、連携大学院の拡充を進めたことを評価する。テレビ会議システムを用いた講義を行うことにより効率化を図るなど、新たな取組みを評価する。 ・シンポジウムの開催、見学者の受入れなど、教育・普及に関する業務を推進したことを評価する。 ・多くの学生を受け入れたこと、多くの研究者を大学等へ講師として派遣したこと、海洋科学技術学校を開催したことなどの積極的な活動を評価する。
	6 情報および資料の収集・整理・保管・提供	・図書資料の収集状況はどうか。観測データの公開・流通体制、データベースの開発やデータ公開状況はどうか。		○			・資料の収集を積極的に行っていることを評価するが、その活用状況を把握し、より効果的に収集することを期待する。また、当機構としての収集目的を明確にしつつ、図書機能の充実を図ることを期待する。 ・積極的に情報を発信していることを評価する。発信する情報の量だけでなく、情報の質も重要であることに留意する必要がある。
	7 評価の実施	・評価のための体制整備状況はどうか ・評価結果を業務に反映させる取組みは適切になされているか		○			・昨年度に整備した外部委員による評価体制により、評価を着実に実施している。外部専門家による視点や意見を組織運営に取り入れていることを評価する。今後、目標設定の一層の明確化や研究者の負担軽減等、効率化をより一層進めることが必要である。 ・評価を受ける際には、サポーターによるものではなく批判的な評価が受けられるように、評価の体制や方法を工夫していくことが望まれる。幾つかの研究センターで行われているように、数年ごとに世界の一流の研究者を呼んで外部評価を受けることも検討されたい。
	8 情報公開	・国民が利用しやすい情報公開体制になっているかどうか、情報公開制度の利用実績はどうか		○			・開示請求に対する適切な対応と公開情報の適宜更新により、積極的に情報を提供しており、国民からの一層の信頼を得るべく、情報公開を着実に実施している。 ・個人情報保護については、役職員に対して個人情報の管理に関する教育を適切に実施するとともに、諸規程及びマニュアル類の整備や、個人情報開示請求手続に対応したウェブページを開設する等、組織としての取組みを強化したことを評価する。

評価項目			評価の視点	個別評価				留意事項
				S	A	B	F	
Ⅱ 業務の 効率化 に関する 目標を達成 するために取 るべき 措置	1 組織の 編制およ び運 営	①組織の編 制	経営企画機能の強化のための、組織構築の具体的な内容とその効果はどうか ・内外との連携の促進を行うための組織構築の具体的な内容とその効果はどうか ・柔軟な組織運営、及び安全性・信頼性確保のための、組織構築の具体的な内容とその効果はどうか ・経営側と各研究センターとの意志の疎通、情報の共有は活発に行われているか ・法人活動において環境へ配慮するための体制構築に向けた努力はなされているか		○			・昨年の評価委員会で指摘された事項について、適切な対応がなされていることを評価する。 ・一般への普及啓発、理解増進の観点から、社会貢献に向けた体制を整え、研究成果の社会への還元に積極的に取り組んでいることを評価する。 ・報道室の設置、高知コア研究所の設置など、積極的な体制整備が行われていることを評価する。また、業務効率化推進委員会、人事制度検討委員会の設置などの対応が行われており、今後の成果を期待する。 ・今後も積極的な外部資金獲得が重要となるため、そのための体制強化が望まれる。
		②組織の運 営	・意志決定の迅速化のための具体的な措置とその効果はどうか。また、権限委譲の具体的な措置はどうか ・外部委託への見直し状況はどうか ・職員評価を行うための具体的な取組状況はどうか。評価結果のフィードバックが適切になされる仕組みになっているか ・研修の実施状況はどうか ・組織横断的研究プロジェクトを推進するための運営はなされているか		○			・組織改編に対応し、決裁権限の見直しを適切に行っている。独立行政法人として2年が経過したところであり、今後法人の経営に合った、さらに効率的な組織運営を期待する。 ・各研究センターとむつ研究所や国際海洋環境情報センターなどの附属研究所との関係をより明確にされたい。 ・経営陣の陣容については、研究分野のバランスのとれた配置となっていることが望ましい。
	2 業務の効率化		・各種手続きの簡素化等の状況はどうか、また、決裁の簡素化の状況はどうか。 ・研究者を支援する効果的な運用体制としてどのような体制をとっているか。アウトソーシングした事業はあるか。 ・業務計画における一般管理費の削減状況、その他の事業経費の削減状況はどうか。1%以上の業務の効率化が図られたか。また、受託事業の業務の効率化は図られたか。 ・船舶の利用効率等の運航業務の効率化の状況はどうか			○		・業務を効率化するため、業務実施のよりどころとなる諸規定の系統化を徹底することにより、効果的な業務実施の基盤を整備した。また、理事長が迅速に通達を行うことができる理事長達の制定により、迅速な意志伝達を可能とし、業務効率化を一層促進する環境を整えた。各種業務の電子化の推進では、ネット調達システムの導入やグループウェアによる情報共有の促進、当機構外からのローカルウェブの利用等の改善が進み、さらに、旅費計算業務の集約化等を実施したことを評価する。 ・業務効率化に関しては、前年度の評価結果等に鑑み、アクションプラン等に基づいて、当機構として実効性の高い事項から取り組み、順次実現されていることを評価する。しかしながら、業務効率化のための責任部署が必ずしも明確ではなく、既存業務の延長線上での取組みに留まっているため、機構全体としての業務の効率化に結びついていない面も多い。今後は、機構をあげて大胆な発想を取り入れた一層の取組みが必要である。 ・研究のスムーズな進展を促すための事務手続がどうあるべきか、研究者の立場になつての発想により業務改善がなされることを期待する。 ・一般管理費については、中期計画に示された1%以上の削減が達成されていると考えられるものの、これがどのように業務効率化に結びついているのか明確ではない。

評価項目		評価の視点	個別評価				留意事項
			S	A	B	F	
III 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画および資金計画		・自己収入の確保状況、固定的経費の節減状況はどうか		○			・運営費交付金以外の自己収入が確保される一方、公共調達の効率化や地球シミュレータ 研究施設設備等の光熱水費の節減などの取組みが行われていることを評価する。 ・独立行政法人の会計処理基準に基づき、予算は適正に処理され、中期計画は順調に実施されている。
IV 短期借入金の限度額		・短期借入金の借入状況はどうか					該当なし
V 重要な財産の処分又は担保の計画		・該当があった場合に評価)					該当なし
VI 剰余金の使途		・剰余金の使用等の状況はどうか					該当なし
VII その他の業務運営に関する事項	1 施設 設備に関する計画	・取得施設などについて計画と異なる場合にその理由を説明する		○			・地球深部探査船「ちきゅう」の竣工引渡し及び施設・設備の老朽化対策などを順調に実施している。
	2 人事に関する計画	・研究者が十分に能力を発揮できる人事制度の構築に向けた取組みはどうか		○			・優秀な人材の確保、適切な職員の配置、職員の資質の向上、若手研究者の育成、流動性の向上、任期に定めない職員と任期制職員の一体的管理の確立等を考慮した統一的・一体的な人事制度の改革骨子を制定したことを評価する。 ・人事制度検討委員会を設置し、人事制度の改革骨子を策定するなど、人員削減の厳しい長期目標の中で適切な取組みがなされていることを評価する。 ・引き続き、人事制度の改革骨子に基づき各種制度設計を行うとともに、新たに中期計画で定められた人件費削減計画を実行することを期待する。 ・政府の大学院重点化政策により若手研究者が大幅に増加した一方で、研究者ポストは流動性が少なく、数も限られている現状から、研究機関として、優れた若手研究者の今後の待遇についても考えていく必要がある。
	3 能力発揮の環境整備に関する事項	・具体に措置した内容について			○		・前年度に実施した研究環境のアンケートの結果を受け、物品の調達手続の効率化や学会参加費への柔軟な対応などを行っていることを評価する。 ・前年度に引き続き、管理部門についてもアンケートを実施し改善に取り組んでいるが、本事項に関する責任部署が明確ではなく、問題意識が列挙されるものの実現に至るまでの方策の検討がなされていない。責任部署を明確にし、多様な要請を適切に選択して、優先度を付けて実施していくなど、今後とも改善への努力を一層強化することを期待する。